

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

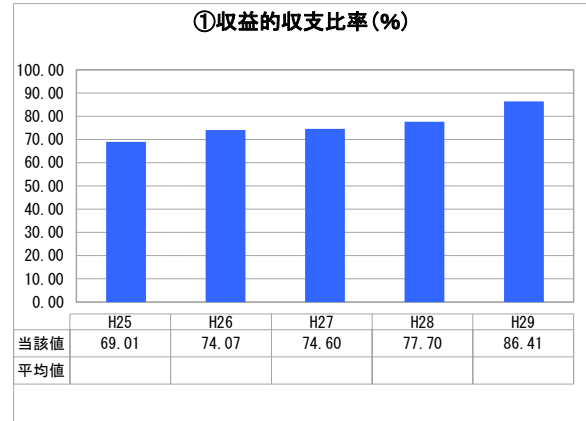
神奈川県 伊勢原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	78.36	56.92	2,289

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100,518	55.56	1,809.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78,982	8.85	8,924.52

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



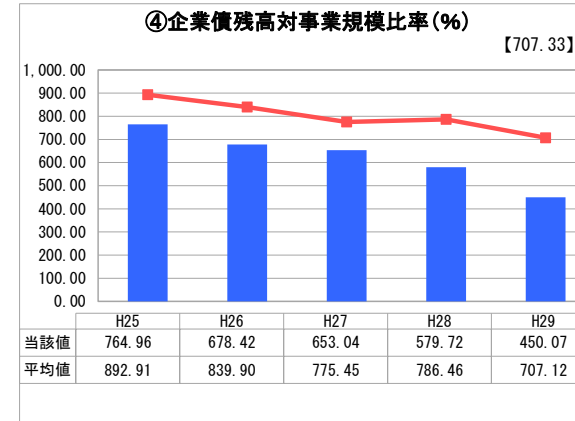
「単年度の収支」



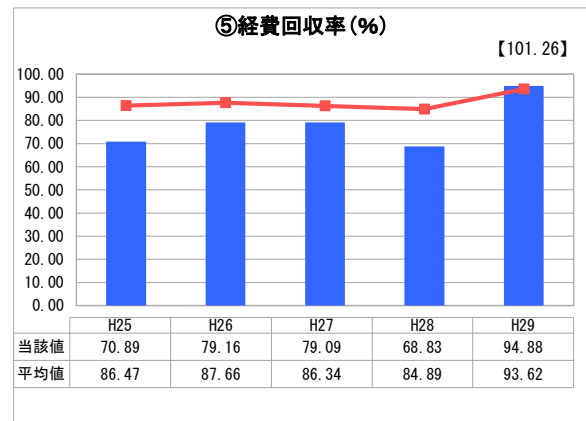
「累積欠損」



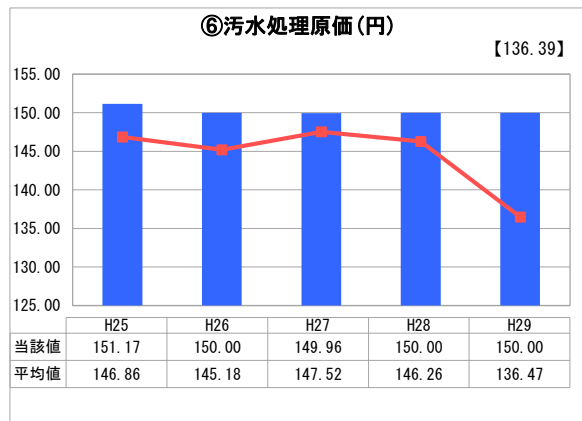
「支払能力」



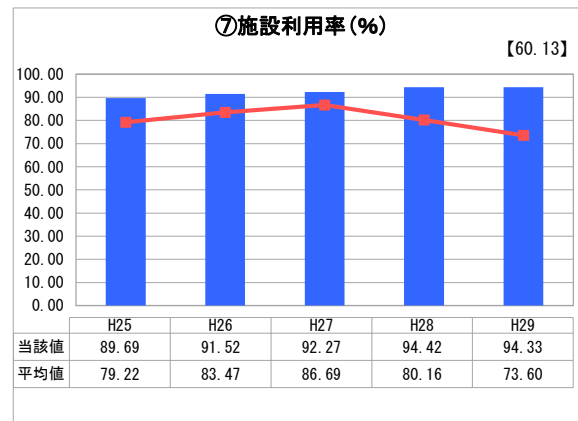
「債務残高」



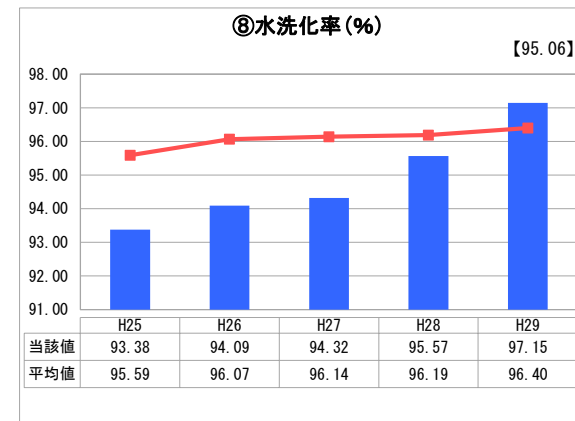
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

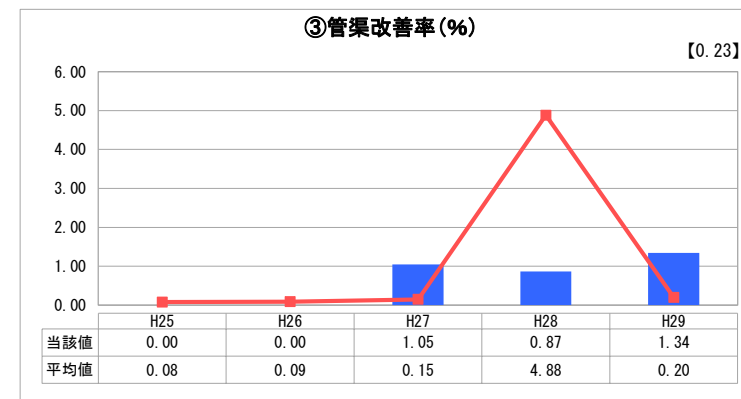
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成25年度以降上昇傾向にあります。下水道使用料収入については、供用開始に伴い、接続件数は増加傾向にあり、一定の効果が得られています。しかしながら、一般家庭の節水傾向は続き、水量の伸びが期待できないことから大幅な増収が見込めない状況です。平成29年度の取組として下水道接続意識の高い地域から整備を進めるため、アンケート調査を実施し、効率的な下水道使用料収入の確保を目指しました。企業債残高対事業規模比率は、一般的に値が低い方が望ましいとされています。類似団体内と比較しても低い水準となっており、減少傾向にあります。

経費回収率は前年度と比較すると大幅に上回っていますが、使用料収入として算入していた他市からの負担金や汚水処理費から他市維持管理費分を控除するなど計算式の変更を行ったことによるものです。

汚水処理原価は類似団体と比較すると高くなっていますが、これは老朽化に伴い管渠の破損などにより不明水が多くなっていることが要因であると推測されます。今後も国の交付金を活用しながら地震対策や老朽化対策に取り組んでいきます。

水洗化率は97.15%と上昇傾向にあります。引き続き供用開始後の普及活動の強化を行ってまいります。

### 2. 老朽化の状況について

現在、処理場や管渠など下水道施設の老朽化に伴いストックマネジメントを策定し施設の長寿命化を図る取組みを行っています。また、大規模な地震に備えるための地震対策事業やゲリラ豪雨に対処するため浸水対策事業など、今後ますます費用負担の増大が懸念されますが、今後も国の交付金を有効活用し事業を進めて行く必要があります。

## 全体総括

平成37年度までに市街化区域の概成を目標に管渠整備を進めています。整備にあたっては、骨格となる幹線を先行整備し、水洗化の意向が高い地域やマンションなど優先的に枝線整備を実施するなど、意向型面整備により、早期に使用料収入の確保を目指します。

今後も地震対策や改築更新、下水道普及促進など事業費の増大が懸念されます。平成28年度に作成した「伊勢原市公共下水道経営健全化計画」のもと歳入の削減と歳入の確保を図り、経費回収率の向上を目指していきます。一般会計からの基準外繰入金を削減するため今後も経費削減は引き続き行っていきますが、平成29年度においては来年度からの下水道使用料の見直しについて下水道運営審議会に諮り、条例を改正しました。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。